

# 『にいがたの教育情報』 既刊（創刊号～100号）

## 「総目次」の 編集を終えて

片岡 弘

『にいがたの教育情報』第一〇〇号の発行を記念して創刊号からの既刊「目次総覧」を、A5版62ページの冊子として作成した。

この企画は前々からの懸案であったが、パソコンがまだ普及していなかった前半のものは一冊ずつ確認しながらパソコンに入力しなおさなければならず、かなり根気のいる作業になった。原本作成を担当してくれた事務職員の飛田麻理子さん、前職員の的場悠子さんの労に負う所が大きい。

それにしても一〇〇号といえは、年四回の季刊だからこの二五年間一回も欠かさずに刊行してきたわけで、そのことを思うとあらためて感慨が深まる。

創刊号から第四号までは、研究所が正式に発足する前の研究所設立準備会の段階で発行している。後に「にいがた県民教育研究所設立趣意」で示した本研究所の理念と方法が、まだ必ずしも明確には固まっていない時期での刊行だったので、今からみれば収録されている内容にやや寄せ集めの感がなくはなかった。とはいえ、研究所設立の動機のひとつでもあった、当時の子ども・学校をめぐる困難な問題状況に対して教師、市民、自治体等「すべての県民、学校と地域が共同し

て……教育環境を改善するために力を結集すること」(「研究所設立趣意」)が緊急の課題、たという認識には立っていたから、その方向付けは概ね一貫していた。

創刊号に対する反響は大きかった。早速「新潟日報」は、「現場の荒廃にスポット／＼にいがた県民教育研究『新潟の教育情報』を創刊」とタイトルして、「荒廃する一方の教育現場の状況を、何とかしなければと、発足の準備を進めている『にいがた県民教育研究所』が、このほど研究誌『新潟の教育情報』創刊号を発刊した」と六段抜き写真入りで報じ(83・1・18)、「朝日新聞」も「県民ぐるみで教育を」／＼足がかりに研究所開設へ準備活発化(83・1・18)と報道した。

さて、出来上がった「総目次」で各号が掲げた特集を巻を追ってみていくと、教育や子どもをめぐるその時々の情勢に見合っており、研究所の活動がそのまま浮かび上がってくる。

たとえば、八六年四月発行の第九号は「臨教審と子ども・親」をテーマに特集している。これは当時の中曾根首相が設けた臨時教育審議会(臨教審)が「審議経過の概要(その三)」を公表した時点でいち早く特集したもので、その後予想される「臨教審体制」への

研究所の対応を準備しようと思図したものであった。翌八七年四月、臨教審が「教育改革に関する第三次答申」を中曾根首相に提出し、中曾根「教育改革」構想の全体像がほぼ浮かび上がった状況のなかでは「県民の教育要求と『臨教審』答申」を特集した(第一五号)87・6)。今から思えば、今日ではすでにその破綻が明確になってきている新自由主義政策の教育版が提起されていたのである。研究所は同時に、やがて提出されるであろう「臨教審」の最終報告を見越して、それを新潟県の実情に即して全面的に検討批判するため、五部会(幼児の子育て・教育、初等中等教育、高等教育、生涯学習、教育行財政各部会)、一班(初任者研修研究班)からなるプロジェクトチームを発足させた。研究チームには、研究者、知識人、小・中・高校の教員、医師や保育者等が参加した。この「臨教審」研究は一時的なものであったが、研究所が組織した最初の集団での研究活動であった。研究は多くの課題を残しつつも、各チームとも四六回に及ぶ研究部会を持って、分担した領域の実態、問題点、課題を明らかにするなど一応の成果を挙げ、主として、第一六号(「臨教審」と新潟県の教育」87・12)、第一七号(「進行する『臨教審」

状況』88・3) に特集として収録した。

第三七号(94・5)は「教員の教職活動に関する調査結果の概要」を本誌48ページを割いて掲載した。これは当時、新潟大学教育学部内に設置された「教員の多忙化問題研究会」(事務局Ⅱ岡野勉現研究所副理事長)と当研究所の、共同研究の成果である。また、第八九号(07・3)が特集した「新潟県中越大震災と教育―避難所になった学校からの発信」は「中越大震災と教育」研究班による、ほぼ一年にわたる調査結果の報告である。

紙数の関係で他には触れられないが、このように『いがたの教育情報』には、一貫してその時どきの教育課題に即して研究所が取り組んできた調査研究活動が反映されている。あえて言えば、研究所の研究水準がそのまま『教育情報』に現れているともいえる。

さて、やや自画自賛の体を呈したが、本誌一〇〇号に寄せられた小林朗氏の「苦言」は傾聴せざるをえない。氏は言う、「(現場の)教師が『教育情報』にどれだけかかわっているかが疑問…若い教師が手に取り、読みたい教育雑誌になつてほしい…」と。さまざまに困難な条件もあり、何よりも研究所スタッフの力量が

問われる点だが、この苦言に応え得るような刷新の努力を何としても果たさなければ、研究所そのものの存続さえも危うくなる。

(研究所々員・『教育情報』元編集長)

